

生存科学研究ニュース

Vol. 34, No.4

2020.1 発行

発行 公益財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-5-1

tel: 03-3563-3518 fax: 03-3567-3608 email: office@seizon.or.jp http://seizon.umin.jp

2020 年のご挨拶

理事長 青木 清



新春のご挨拶を申し上げます。2020年（令和2年）は日本にとって記念すべき年になるかと思えます。それは日本がオリンピック開催国として56年ぶりに2度目の大会を迎えるからです。平和の象徴である

スポーツを介して日本は全世界の注目の的になります。平穏な気象であることを祈るばかりです。

日本はここ数年夏に入ると毎年のごとく自然災害を被っています。それにもかかわらず復旧して、オリンピックを開催できることは喜ばしいことです。このことも世界の関心ごとになると思えます。

当研究所は昨年公益財団法人として第7回生存科学シンポジウムを開催しました。その主題はこの地球で世界各国のすべての人々が生存していくために不可欠の多種多様な生態ということでした。人間生存を守るためには「生存の多様性」という大きな課題があります。シンポジストとして、それぞれの分野で活躍されている先生方を招き講演していただきました。このような課題は参加された方々と講演者が論議を共有することが大事で、開催の意図もそこにありました。内容のある実りある1日でした。

さらに財団のシンポジウムとしては日本の高齢化社会において重要な課題である介護について、皆様に具体的に理解していただくために公開講座「ユマニチュード」を開催しました。さらに、患者、医療従事者にとって、質および満足度の高い医療を提供すべく、医療従事者間で様々な角度から議論する、講演会「コミュニケーションが医療を変える」を開催しました。また支援としては自然災害復旧を願って、一部ですが、

日本大震災後の植林運動に対してささやかですが継続支援をしてきました。一方、公募研究助成として人間の生存を守るために不可欠と思われる研究課題についても研究助成をしてきました。

本年も、故武見太郎先生の理念である「生存の理法」をモットーとする本財団の役目として、人間の健康と幸福を求めて一般公開のシンポジウムを展開するとともに、自主研究事業、助成研究事業について支援する所存です。そのために、本年も研究活動、シンポジウムをより充実し、発展させるために生存科学研究所会員の皆様のご参加をお願いする次第です。会員の皆様からのご支援、ご協力を本年もよろしくお祈りします。

最後になりましたが皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。

第7回生存科学シンポジウム 開催

「生存への多様性」

企画委員 丸井 英二

2019年12月21日(土)、上智大学四谷キャンパス10号館講堂で、第7回生存科学シンポジウムが開催されました。今回は、ゆったりとした会場で、地球の環境を含めあらゆる局面で問題となっている「多様性」をテーマとして取り上げ、「生存への多様性」と題して多角的な討論を目指しました。多様性というテーマはきわめて多様な側面をもち、単純な切り口では語りきれないのですが、今回はその糸口としてのシンポジウムを開催することができました。自然との関わり、遺伝と環境、そして多文化の人びとが生きる社会という、これからの私たちの生存のあり方に欠くことのできない多様性のごく一部を垣間見る貴重な機会となりました。

まず、特別講演として早稲田大学名誉教授、池田清彦氏に『多様性はなぜ必要か』と題して、「多様性」へ

の全体的な視野を俯瞰していただきました。

「多様性」は多義的であり、短期的には多様性のない方が効率がよい。しかし、長期的に見ると、たとえば有性生殖のように効率は悪くとも全滅を逃れることができる。種多様性と生態学的多様性との間では矛盾が起きてくることもあり、



「ほどほどに」多様なことが望ましい。また、ある種の蟻のように生産性のない働かないオスの蟻が何万年にもわたって存在していることも興味深い。「いるだけで意味のある」ことがあるのかも知れない。新しい環境に適応するためには、今のところは多少非効率的でも、多様性が高い方が長期的な観点から有利になるに違いない。現代のように生産性と効率性を追求する社会にとって、多様な存在が果たす役割は大きい。いろいろなことを考えさせられる、生物学を起点とした多様性の意義についての特別講演でした。

休憩をはさんで、パネルディスカッションへと続く3講演が行われました。

まず、愛媛大学社会共創学部教授の佐藤 哲氏から、『人と自然の関性の多様性：人間の生存環境を支えるもの』というテーマでした。



人間活動と自然環境が相互に密接に関連しながら相互作用する「社会生態系システム」から生まれる生業に着目した、アフリカのマラウィとインドネシアを結ぶ世界的な視野から新しい価値を可視化し、つながりを作り出していくプロセスをお話しいただきました。人間の日々の営みが多様な人と自然のかかわりを紡ぎ出し、社会生態系システムをダイナミックに変容させて、人と自然の多様なかかわりに支えられた持続可能な未来の実現を促していく仕組み、そして人と自然の関性の多様性の意味を問い直す試みについて紹介していただきました。

次に、信州大学特任教授、福嶋義光氏は遺伝学の研究者の立場から、『遺伝医学からみたヒトの多様性』として、多様性を確保するための染色体レベルおよびDNAレベルの巧妙な仕組みについてまずお話いただきました。さらに現在、急速に進められつつある遺伝



子解析・ゲノム解析技術とそれを利用した遺伝子医療、ゲノム医療の実際を紹介されました。かつてのような、発症してからの診断だけではなく、発症前診断や保因者診断、さらには出生前診断にもこの技術が利

用されるようになり、多様性の確保と生命の選別という重い課題に直面しているというご講演でした。

3つ目の講演は、静岡県立大学国際関係学部教授の高畑 幸氏による『現代日本のマイノリティと社会・文化の多様性：外国にルーツを持つ子どもたちの視点から』



でした。わが国における多国籍化の現状を紹介いただき、約273万人の外国人、そして約35万にのぼる外国籍の子どもたちの多文化共生をめざした現状の問題点などについて語られました。家族滞在が可能となった南米や東南アジア出身の日系人では、第二世代・第三世代が生まれ、働き盛りで来日した第一世代ではすでに高齢化が始まっている。かつて「単一民族国家」を仮定してつくられた社会制度が、現在の「子どもと若者の多国籍化」の時代になり、うまく機能しない部分が出てきている。外国籍の子どもたちの不就学が制度的に見過ごされてきたこと、公立学校における学齢期の子どもたちに対する日本語指導体制は自治体により偏りがあること、などを中心にお話されました。活動をされている静岡県内の外国人コミュニティや外国人学校での調査事例も紹介され、外国にルーツを持つ子どもたちの視点から国籍教育、社会制度等の課題を指摘していただきました。



このあと、短い時間ではありましたが、3名の講演者とともにパネルディスカッションの時間をもつことができました。人びとのあいだに異質な側面を見るのか、それとも共通性を見いだすのか、また社会やヒトについて境界がなくなっている現実など、本質的な議論がありました。会場からの質問、コメントもあり、参加された皆さま方とともに充実した有意義な土曜日の午後を過ごすことができました。



第7回生存科学シンポジウムに68名の参加者がありました。ご参加頂いた方々から大変興味深く、多様性を考える多様なヒントが得られ、実りある大変有意義なシンポジウムであったとの感想をいただきました。

また、ホームページにシンポジウムの動画の掲載準備を行っております。

講演会「コミュニケーションが医療を変える」

東京慈恵会医科大学 教授 坂東 興

2019年11月10日(日)に、東京慈恵会医科大学大学1号館講堂で、「コミュニケーションが医療を変える」講演会が開催された。

講演会は、本講演会の企画を担当した東京慈恵会医科大学心臓外科学講座教授、坂東 興氏による開会挨拶の後、山口育子氏（認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長）、Thoralf M. Sundt氏（米国マサチューセッツ総合病院心臓血管外科教授）、上田裕一氏（地方独立行政法人奈良県立病院機構理事長）、隈本邦彦氏（江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授）の4名からの講演に続き、パネルディスカッションがもたれた。

4名の演者からは、現在の社会的状況や医療体制の変化が患者・医療者間や医療チーム内のコミュニケーションのあり方に大きな影響を及ぼしている現状や、医療におけるコミュニケーションのあり方についての問題点とその解決策について、それぞれの立場から講演をして頂いた。

山口氏からは、「コミュニケーションと協働が原点」とのテーマで、患者自身が「自分の体の責任者」であることを自覚し、医師に全てお任せするのではなく、自分たちが、自立成熟し、主体的な医療参加ができる「賢い患者」を目指すこと、また、患者と医療者が対立するのではなく、それぞれの役割を果たし合いながら同じ目標に向かうという「協働」を目指すこと、そのためには、お互いの思いを言語化し、理解するための「コミュニケーション」が最も重要であるとの提言がなされた。

Sundt氏からは、「手術室におけるコミュニケーションを改善させるための5つのステップ」というタイトルで、手術室という空間の中で、外科医、麻酔科医、看護師や臨床工学士が互いの専門性を活かしつつ、チームが一体となって、患者にとって安全、かつ最善の結果を得るためには、1) 手術の各段階におけるチェックリストの活用、2) 手術実施前のブリーフィングの実施、3) 手術全過程におけるコミュニケーション・プロトコルの導入、4) 各々の操作が、確実に行われることを目的とした読み上げ・復唱による確認、5) チーム全体を率いる外科医は、決して他のメンバーに対し、否定的な批判をせず、前向きな態度で、状況に応じて適切に振る舞うことが重要である、と述べられた。

上田氏からは、医療事故調査委員会に参画してきた経験に基づき、「有害事象が起きた際のコミュニケーション」とのテーマで講演された。有害事象（通常の診療中に生じた「望ましくない結果」）が発生した際の医療機関の基本姿勢として、「隠さない」「ごまかさない」「逃げない」ことが最も重要であることとの提言がなされた。有害事象を伝えるコミュニケーションとして、1) 起こったことを患者・家族に、包み隠さず正直に話す、2) 患者やその家族には、説明の内容に齟齬が起らないように、組織として対応する、3) 過誤が明らかな場合は謝罪する、4) 今後、有害事象を防止する為には、何が必要かを説明する、という4つのステップの重要性を強調された。

隈本氏からは、「インフォームド・コンセントの本来の意味」とのテーマで講演があった。隈本氏によれば、インフォームド・コンセントでは、「説明をしたかどうか（行為）」ではなく、「患者が本当に分かったかどうか（状態）」が大切であるので、インフォームド・コンセントを「説明と同意」とするのは誤訳であり、「患者と医療者による情報と決断の共有」（早稲田大学名誉教授、木村利人）が適切であるとの認識が示された。インフォームド・コンセントでは、まず、医師が、専門職の立場から推薦する治療方法について、次に、他の治療方法について、患者の分かる言葉で説明し、その後に同意するというステップが必要であり、医師が患者とのコミュニケーションを適切に進めることにより初めて、本来の意味の「インフォームド・コンセント」が実施されると強調された。



講演に引き続き、パネルディスカッションがもたれた。パネリストは4名の演者のほか、大塚 崇氏（東京慈恵会医科大学外科学講座教授）、北條文美氏（東京慈恵会医科大学附属病院医療安全推進部主査）が加わった。講演内容の振り返りに引き続き、講演では取り上げられなかったコミュニケーションの事例として、担当医の不在中にレジデントが患者・家族に起きてしまった説明する例、ご家族に病理解剖について説明する例などに関して意見交換がなされたほか、イン

フォームド・コンセントに関して改善の現状について議論があった。

パネルディスカッションの後、栗原 敏氏（学校法人慈恵大学理事長）からの講評があり、続いて、青木清理事長の閉会挨拶をもって講演会は終了した。

現在の医療が抱える問題点を把握し、明日の医療をより良いものに変えていくために、患者と医療従事者、医療従事者の間におけるコミュニケーションのあり方の改善に、いかに取り組んでいくかを考える貴重な講演会であった。

高齢者と対話ロボットの
コミュニケーションに関する量的・質的調査研究
研究責任者 高木美也子

2019年12月12日(木)、東京通信大学新宿駅前キャンパスにて、第4回研究会を開催した。

国立精神・神経医療研究センター神経研究所 疾病研究第七部 部長 本田 学氏による、「脳情報から精神・神経疾患に迫る“情報医学”の可能性」の発表があった。本田先生は、2018年7月1日(日)に上智大学で開催された第6回生存科学研究所市民講座「ユマニチュードがもたらすもの—環境と情報と変容—」のシンポジウムにおいても講演された、情報環境の側面からの脳研究の第一人者である。

脳に関する病気の治療や健康の維持等は物質的な側面からだけではなく、情動的な側面からも非常に重要であるが、まだまだ科学的に研究が進んでいない。

「プラセボ効果」をもたらしている情動的側面と、身体に及ぼす影響等の解明が待たれる。ヒトに必要とされる情報とはどのようなもので、「害」となる情報は何か等の研究は端緒についたところであるが、50Khz以上の周波数成分を含む「情報環境」が影響を与えている可能性があるというハイパーソニック・エフェクトの研究が紹介された。マウスの実験により、生存期間が伸びたわけではないが、生物学的に生き延びるマウスの比率が増加した。全体としては平均生存期間が17%増加したことは、示唆に富んでいる。

現在、高齢者施設等での中長期的なトライアルも行われているようで、今後の研究成果が期待される。実際に先生が調査で録音された50KHzを超える高周波を多く含むボルネオ島の環境音を聞きながら説明をして頂き、環境音の効果を実感することができた。

情報医療の大きな可能性を感じるとともに、高齢者の介護や看護にも大きなインパクトを与える可能性

があるので、今後のこの分野の研究が大きく進展することに期待したい。参加した東京通信大学の学生からも多くの質問があり、活発な議論が行われ閉会した。



『患者安全への提言
—群大病院両事故調査から学ぶ—
上田裕一、神谷恵子編著

2019年11月、日本評論社より「生存科学叢書」研究専門書として、上記の著書が刊行されました。

本書は、編著者のほかに研究指導してこられた医師、看護師、ジャーナリスト、市民運動家、専門家による啓蒙的研究書です。

医療関係機関における、医療事故調査のあり方、患者安全に関する最先端の情報満載です。

(会員の方は定価4,300円です。
申込みは生存科学研究所
事務局へ)



研究会等日報

- 11月27日(木)、28日(金) 京橋税務署源泉所得税調査
- 12月16日(月) 健康価値創造研究会
- 12月20日(金) 編集委員会
- 12月27日(金) 選考委員会
- 1月21日(火) 常務理事会
- 2月9日(日) 第6回みらいエンパワメントカフェ
- 2月27日(木) 高齢者と対話ロボットのコミュニケーションに関する量的・質的調査研究会編集委員会
- 3月3日(火)、14日(土) 生存の理法の新展開に関する研究会
- 3月19日(木) 理事会
- 3月23日(月) 医療・福祉・教育におけるサービス利用者側のモラル意識と葛藤の実際研究会